Reserve Mart

予約システムご利用規約

（専用サーバ）

株式会社リザーブマート

■　Reserve Mart 予約システムご利用の規約

株式会社リザーブマート（以下「当社」と記載）は、ASP 予約システムの提供にあたり利用規約を下記の通り定めます。

第１条　規約の目的

本規約は、当社の運営主体とする ASP 予約システムを利用し、当社と契約した施設に関する予約情報の提供や運用を円滑に行うことを目的とします。

第２条　用語の定義

1.「本サービス」とは、当社の予約システム及び施設ごとに確保されたデータ領域を、契約施設に提供するサービスを指します。

2.「施設」とは、当社が定める手続きで本規約に合意申込をし、利用者に対して予約情報を提供する目的の法人または運営団体を指します。

3.「一般管理者」とは、施設に所属する個人で、本サービスを利用して施設運営に従事する個人を指します。

4.「管理者」とは、施設に所属する個人で、本サービスを利用して施設運営に従事する個人であり、なおかつ一般管理者を統轄する立場の個人を指します。

5.「利用者」とは、施設の定める規約に合意して利用者登録を行い ID の発行を受けた個人または団体と、施設が認めた個人または団体の登録者及び予約登録者を指します。

6.「予約情報」とは、施設が登録または、利用者が登録した予約データ情報を指します。

第３条　本規約の範囲

1．本規約は、当社の提供するサービスで、当社と施設の一切の関係に適用します。

2．当社は、契約施設の承諾なしに、本規約及びサービスの内容を変更する場合があります。
その場合、その内容を当社が適切と判断する方法によって契約施設に告知します。

第４条　利用申込

1．本サービスを利用希望の施設は、本規約を承諾の上、当社の定める手続きに則って利用申込を行います。
当社は利用申込みを受けて当該手続を行い、施設管理用のＩＤ情報を貸与した段階で契約とします。

2．ID 情報を貸与後、30 日内で予約データ登録前にマスター登録情報の間違いが確認できた場合、当社は該当箇所を無償で修正するものとします。

3．当社は、本サービスの利用申込の施設が以下に該当する場合、当該申込をお断りする場合があります。

（１）　申込内容に虚偽、記入漏れが確認できた場合

（２）　過去に、何らかの理由で利用のお断りした施設と判明した場合

（３）　その他、当社が不適切と判断する場合

第５条　ＩＤ管理（一般管理者・管理者）

1．当社が施設に貸与したＩＤ情報の管理は、受領直後より施設が一切の責任を負うものとします。

2．ＩＤ情報は、施設が認めた当該施設関係者のみで共有し、第三者に開示、貸与及び譲渡しないものとします。

3．ＩＤ情報を忘れた場合及び、第三者に不正使用の恐れがある場合は、速やかに当社に連絡することとします。

第６条　契約期間及びＩＤ有効期間

本サービスのＩＤ有効期間は、契約期間において有効であり、その契約期間満了と同時に自動的に更新されるもの

とします。但し、当社が定める解約手続きを申し込んだ場合、契約期間の末日をもって解約とします。

第7条　　サービスの利用

1. 本サービスの利用に関して、管理者及び一般管理者は本規約を遵守するものとし、万一規約に違反した場合は施設の費用と責任で当該管理者及び一般管理者の本サービスの利用を中止させ、再発防止処置を実施するものとします。
2. 管理者及び一般管理者は適用される法令等を遵守し、日本国以外で本サービスを利用する場合は、利用される地域の法令も遵守するものとします。
3. 当社は、本サービスの内容を施設に事前に通知することなく変更できるものとします。

第8条　　サービスの解約

1. 施設は、サービスの利用を解約する場合、既に支払った利用金額について当社に払い戻し請求はできないものとします。
2. 施設から、サービス利用解約の申込を当社が受領した場合、契約期間満了をもって施設の承諾なく登録情報を当社が削除できるものとします。

第9条　　サービス利用の停止

1. 当社は、施設が下記の事項に該当すると判断した場合、施設への事前通知、催告なしに利用契約の変更、本サービスの停止、または利用契約の解除を行うことができるものとします。
   （1）　第4条3項に定めるいずれかに該当することが判明した場合
   （2）　第11条に定める禁止行為を行った場合
   （3）　料金等の支払い債務の不履行があった場合
   （4）　破産、民事再生手続き、会社更生の申し立てが成された時
   （5）　銀行取引停止処分を受けた時、またはその他の支払いを停止した時
   （6）　差押、競売の強制執行または滞納処分などの公権力の申し立てを受けた時
   （7）　本規約に違反する行為があった場合
   （8）　その他、当社が不適当と判断する場合

第10条　料金

1. 本サービスの利用で生じる初期費用及び利用料金その他カスタマイズによって生じる費用は、別途協議により当社が承諾した場合を除き、別途定める内容に従うものとします。
2. 本サービスの月額利用料金及び年間利用料金は、システムのソフトウェア利用料とサーバ機器及びデーターセンター利用料です。
3. 本サービス利用に必要な電話や通信機器等に関する費用、またはサービスを利用する場合に発生する費用は施設が負担するものとします。
4. 当社は、施設より支払われた料金について本規約に別途定めがある場合を除き返金しないものとします。
5. 施設の都合による一定期間のサービス利用停止の場合でも料金は発生いたします。
6. 指定期日までに料金の支払いがない場合、または遅延が繰り返される場合、サービスの停止処置を行う場合があります。
7. 施設より支払われた料金は、銀行振込明細書・通帳の記録をもって領収書の発行に代えさせていただきます。

第１１条　禁止行為

施設が以下の行為を行う、または行う可能性があると判断した場合、当該理由を施設に提示の後、当社が適当と判断する処置を講じることができるものとします。

（１）　他の施設のＩＤを不正に入手または使用する行為

（２）　他の施設に迷惑または不利益を与える行為

（３）　当社、その他第三者または本サービスに損害を与える行為

（４）　当社の著作権、知的財産権を侵害する行為

（５）　プライバシーまたは肖像権を侵害する行為

（６）　公序良俗に反する行為

（７）　法令に違反する行為

（８）　本サービスに支障をきたす可能性のある行為

（９）　本サービスに関わる契約施設及び施設利用者、当社に対する中傷または業務妨害

（１０）前各号に定める行為を助長または、該当する可能性があると当社が判断する行為

（１１）当社関係者を承諾なく撮影（録画等）する行為。

（１２）その他、当社が不適切と判断する行為

第１２条　サービスの中断

１．当社は、本サービスの全てまたは一部を中断する場合、あらかじめその旨を施設に通知いたします。
但し、緊急時または、やむを得ない場合はこの限りではありません。

２．当社は、以下の場合に本サービスの全てまたは一部を中断することができるものとします。

（１）　当社のサービス設備の保守を実施する場合

（２）　火災、停電、天災等の不可抗力及び第三者の妨害等により、サービスの提供が困難になった時

（３）　その他、緊急事態等でサービスの停止が必要と当社が判断した場合

第１３条　登録情報の変更

１．施設の登録時に届出の情報（住所・電話番号等）に変更があった場合は、当社所定の方法で速やかに当該変更の届出を行うものとします。

２．登録変更の届出がなされなかったことで、施設へ通知が届かないことにより不利益を被った場合でも当社は施設に対して責任を負わないものとします。

３．施設で登録した全てのメールアドレスその他の登録情報について、操作上の過誤により第三者へ漏洩した場合の損害の責任は施設が負うものとし、弊社は責任を負わないものとします。万一、メールアドレスおよびパスワードが不正に利用されたことにより弊社に損害が生じた場合、施設は当該損害を賠償するものとします。

第１４条　蓄積内容の管理

施設で登録した予約情報と、その施設利用者が予約した予約情報及び利用者情報（以下、蓄積内容と記載）は、施設の責任で個人情報保護法に準拠して管理するものとし、当社は当該蓄積内容の検閲及び第三者への開示は行いません。
但し、以下に該当する場合はその限りではありません。

１．施設関係者及び施設利用者の生命、財産、健康等に重大な不利益を及ぼす可能性がある場合

２．法令に基づき開示請求があった場合

３．第１１条に定める禁止行為に該当する場合

第１５条　蓄積内容の抹消

蓄積内容に含まれる予約情報及びＩＤの発行を受けていない予約者情報（非登録者情報）は、過去 12ヶ月以前の蓄積内容に限りに不定期に抹消されます。

第１６条　制限事項

当社は安定的なサービスの提供を目的に、契約の施設及びその利用者に対して提供するサービスの機能以外の方法でアクセスの増加または、サービス提供設備に過度の負荷を与えるか、または与える可能性がある場合は、当該施設に対して、その行為の停止を勧告することができるものとします。

第１７条　仕様変更及び停止

当社は、サービス向上を目的に提供サービスの仕様を変更、または提供を停止する場合があります。
その場合は事前に当社が適切と判断する方法で告知するものとします。

第１８条　当社の責任

本サービス運用の当社の責任は、本サービスが安定的なおかつ継続的に運用されるように努めること、及び蓄積内容の消失、漏洩を防止する適切な対策を講ずることに限定するものとします。

１．本サービスがまったく利用不可能な状態（第12 条の場合を除く）が、当社によって確認された時間から連続２４時間以上継続した場合、当社は契約施設の請求に基づき次に定める計算式で算出した日割りの額を賠償するものとします。

- 月額利用料金の３０分の１を乗じて算出した額（年間契約の場合はその金額を１２で除した額の３０分の１）
（例：サービス停止が 25 時間の場合は３０分の２とします）
- 月額及び年間利用料で、オプション契約がある場合はその金額を加算した額で算出するものとします。
（初期費用及び消費税は対象外とします）
- 賠償額は少数点以下、切捨てとします

２．賠償額の支払方法は、次回の利用料金請求から減額、または契約施設の指定する国内の金融機関口座に振り込み手数料を除いた額を振り込み、清算するものとします。

３．当該請求期間は、サービスの利用不能となった日から３０日を経過する日までに当該請求を行わなかった場合は、本項の権利が失効するものとします。

４．前項以外で発生した、直接及び間接的な一切の損害についてはいかなる責任も負いません。

第１９条　設備の修理または復旧

当社は、サーバ機器の障害またはその機器が滅失した場合は速やかに その設備を修理・復旧するものとします。

第２０条　免責内容

施設と施設利用者との間において紛争が生じた場合は当事者双方で解決し、当社には一切責任はないものとします。

第２１条　制裁処置

本規約に違反し、当社に損害が発生した場合は、当社はその施設に対し損害賠償等の請求ができるものとします。

第２２条　管轄裁判所

本サービス利用において、当社と契約施設の間で紛争が生じた場合は、当社の本社住所を管轄する地方裁判所または簡易裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

[付則]

この規約は、平成２７年6月8日に第４条2項を追加しました。
この規約は、平成２４年１０月２４日に第１５条を改訂しました。
この規約は、平成２４年3月１日に改訂しました。
この規約は、平成２３年4月１日に改訂しました。
この規約は、平成２０年１１月２６日に第１４条を改訂しました。
この規約は、平成１８年2月１日に改訂し、同日より施行します。
この規約は、平成１７年7月１日に改訂し、同日より施行します。
この規約は、令和４年5月１日に第１１条１１項を追加しました。
この規約は、令和５年１月１１日に第１０条７項を追加しました。

以上